

〈研究ノート〉

中国刑事手続きにおける認罪認罰制度と 当番弁護士制度

岡 本 梢

目 次

- 一 はじめに
- 二 当番弁護士制度
 - 1. 中国当番弁護士制度の沿革
 - 2. 当番弁護士の職責
 - 3. 認罪認罰制度における当番弁護士の役割
- 三 認罪認罰制度の内容
 - 1. 認罪認罰制度の目的と適用範囲
 - 2. 「認罪」と「認罰」の意味
 - 3. 寛大な処分
 - 4. 認罪認罰による手続きの簡略化
- 四 認罪認罰制度における当番弁護士の必要性和問題点
 - 1. 当番弁護士への期待
 - 2. 当番弁護士の重責
 - 3. 当番弁護士職務遂行上の不都合
 - 4. 認罪認罰具結書署名時の立会い
- 五 おわりに

一 はじめに

1979 年 7 月に制定された中国初の刑事訴訟法は、1996 年 3 月と 2012 年 3 月に大きな改正を経て、2018 年 10 月、3 度目の改正がなされた。2014 年 10 月に中国共産党第 18 期中央委員会第四次全体会議において公判中心主義訴訟制度改革の推進が決定されたことを受け、同制度改革を推進し人権保障の枠組みを強化せんと狙いのもと行われた第 3 次改正¹⁾であると考えられるが、同制度改革に伴い生じた刑事裁判の増加に対処すべく、刑事手続の効率化を図るための制

度改革が目立つ。中国版司法取引とも言える認罪認罰制度、当番弁護士制度、即決裁判、欠席裁判などがそれである。「認罪認罰制度」とは、被疑者、被告人が自発的にありのままに自己の犯罪行為を供述し、訴追された犯罪事実を認め、処罰を受けることに同意した場合、法に基づき寛大に処理することができるという制度である（改正刑事訴訟法 15 条 1 項）。本稿では、当番弁護士制度及び同制度が導入された要因である認罪認罰制度について、各制度の概要を紹介し、いくつかの問題点を検討してみたい。中国における大胆な制度改革は、我が国の刑事手続制度に対してもインパクトを与えてくれるに違いない。

二 当番弁護士制度

1. 中国当番弁護士制度の沿革

中国の当番弁護士制度は、法律援助制度の強化に向けて各地域が努力を重ねる中、2006 年に河南省において試験的に開始され、同省の経験を踏まえ、2010 年に国家司法部が全国で同制度を推し進めることを決定した。当番弁護士制度の当初の目的は、法律援助制度の拡充のため、刑事弁護を担う弁護士の不足を補完する点にあった。現在においても、2019 年 3 月に発付された《全国刑事法律援助服務規範》において「当番弁護士による法律援助」との項目を設けていることから、その目的は、表面上維持されているといえる。

河南省においては、公平公正な刑事手続きの実現のためには、早期に弁護士による法的援助を受けられる体制を整えることが急務であるとの認識のもと、当番弁護士制度がはじまった。当番弁護士による法的サービスは、法律援助の条件を満たさなくても受けられるとし、公判前段階における早期かつ迅速な法

1) 2018 年度版『中国法律年鑑』によれば、2017 年に公安が立案した事件数が約 548 万件、刑事裁判として第一審裁判所に公訴提起された新規事件数は 129 万件となっている。日本の場合、裁判所の司法統計によれば、平成 30 年度の新規の刑事訴訟事件数は、簡易裁判所で約 23 万件、地方裁判所で約 6 万 9000 件となっている。

2) 2003 年に法律援助条例が制定され、法律援助が政府の責任であることが明記されたり、法律援助機構が設立されたりと、法律援助制度の強化が図られていた。

3) その他、杭州、廈門、重慶などの地域もモデル地区に指定され、試験的实施がなされた。

的援助を可能とするものと位置付けられた。具体的には、法律援助機構によって当番弁護士が看守所（留置施設）に派遣され、週に半日から1日、法的援助の任務にあたっていたようである。被疑者から当番弁護士による法的サービスの要望があれば、看守所はその手配をし、当番弁護士と被疑者の直接対面方式で法律相談が行われた。

これらのサービスは無料で施され、被疑者、被告人が法律援助制度を利用することを希望すれば、当番弁護士がその申請に協力することで、法律援助制度へのスムーズな移行が可能となった。このような河南省の取組は、日本における当番弁護士と共通するところが多く、純粋に被疑者、被告人の防御権等の保障のため、無償の法的サービスを提供するものといえる。

河南省等における試験的实施により、当番弁護士制度が当事者対等をもたらし、司法の公正と被疑者、被告人に対する平等な弁護権保障の実現に重要な作用をもたらしたと評価され、2017年8月には、最高人民法院（裁判所）、最高人民检察院、公安部、国家安全部、司法部（両院三部）によって、《关于开展法律援助值班律师工作的意见》（法律援助当番弁護士業務の推進に関する意見）が発付された。

他方で、上記中国共産党第18期中央委員会第四次全体会議における《关于全面推进依法治国若干重大问题的决定》（法治国家の全面推進についての重大な問題に関する決定）において、公判中心主義の推進とともに「認罪認罰制度」の十全化が明確に要求された。その後、認罪認罰制度の試行に関する弁法⁶⁾が制定され、2016年から2年間を期限として、北京、天津、上海等、18の都市で認罪認罰制度の試行が行われることとなった。当初、被疑者、被告人の法律援助に不可欠であるとして発足した当番弁護士制度であったが、この認罪認罰制度

4) 被疑者、被告人が貧困その他の理由によって弁護人を依頼できない場合、本人又は近親者は、法律援助機構に弁護人を申請することができ、法律援助機構は、法律援助の要件を満たせば弁護士を派遣する（改正法35条1項）。

5) 杜云隆「完善我国刑事诉讼值班律师制度－以河南省试点为视角」河南工业大学学报第14卷第4期（2018年）11頁。

6) 2016年11月16日《关于在部分地区开展刑事案件认罪认罚从宽制度试点工作的办法》（部分地区における認罪認罰従寛大制度の試行工作に関する弁法）。

の誕生により、認罪認罰制度の適正かつ公正な実現のために不可欠の制度であるとの認識を強くしていった。具体的には、もっとも当番弁護士を必要とする場面として、被疑者が、認罪認罰制度の適用を望む場合、検察官の面前において自らの罪を認める場合には、「具結書」と呼ばれる誓約書に署名しなければならないが、その際に弁護人もしくは当番弁護士の立会を必須としたのである。その他、後述するような様々な役割を担う。

そのような流れを受けて、2017年の当番弁護士制度に関する上記意見では、当番弁護士の目的として、公判中心主義を中心とした近時の刑事訴訟制度改革の推進のため、法律援助の役割を担う当番弁護士の職責を発揮する点とともに、認罪認罰制度改革における当番弁護士の職責を発揮する点が確認された。そのような職責の発揮により、被疑者、被告人の権利を保護し、人権保障を強化するとともに、司法の公正を確保することが期待された。

そして2018年、認罪認罰制度の導入とともに、当番弁護士の存在が刑事訴訟法上明文化される運びとなったのである。

2. 当番弁護士の職責

中国における当番弁護士は、当該地区の法律援助機構⁷⁾により、裁判所や検察院、看守所に派遣される形で職務を行う（改正法36条1項）。派遣先には、当番弁護士の事務所（仕事場所）が設置されることとなっており、迅速な法的サービスの提供が可能となるよう配慮されている。裁判所、検察院、公安は、被疑者、被告人に対し当番弁護士による法的援助が受けられる旨告知しなければならない（工作意見第1条）。

刑訴法改正と同時期に、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部、司法部によって発付された《关于适用认罪认罚从宽制度的指导意见》（認罪認罰従寛大制度の適用に関する指導意見。以下、「2019年認罪認罰意見」と称する。）にも、法律援助機構は、裁判所、検察院、看守所に当番弁護士を派遣させ

7) 法律援助機構は、2003年に制定された法律援助条例において地域ごとの設立が義務付けられた組織であり、法律援助弁護士（国選弁護人も含む）の任命から派遣まで一切の業務を担う。日本司法支援センター（法テラス）に類似する機関といえる。

て駐在させることができると規定されている。裁判所、検察院、看守所は、当番弁護士のために必要な事務所、施設を提供しなければならない。法律援助機構は、裁判所、検察院、看守所の法律援助の重要性和法律服務資源（弁護士等の人的資源や設備等）に基づいて、合理的に当番弁護士を派遣させる。勤務体制としては、定期当番制や順番性を採ることができる。

当番弁護士の一般的な任務は、改正刑事訴訟法によると、①被疑者、被告人に対する法律相談、②手続きの選択について被疑者、被告人に意見を述べる、③強制措置の変更申請をする、④事件処理について意見を提出する等の法的援助を行うこととされている。

3. 認罪認罰制度における当番弁護士の役割

認罪認罰制度における当番弁護士の職責として刑法上最も重要視されているのが、被疑者が自発的に罪を認め、量刑意見と手続きの適用について同意した場合に作成される認罪認罰具結書（誓約書）に被疑者、被告人が署名する際、立ち会うという職務である（改正法 174 条 1 項）。立会の目的は、認罪認罰の任意性及び具結書の真实性を担保する点にあるから、当番弁護士は、的確な助言をするために、当該事件について熟知した上で立会いに臨むことが求められる。

また、改正法は、検察院が被疑者を取調べる際には、弁護士もしくは当番弁護士の意見を聴取すべきとし、聴取事項は調書に記録される（改正法 173 条 1 項）。被疑者が認罪認罰した場合には、被疑事実、罪名、処罰、認罪認罰後に適用される手続き等について、弁護人もしくは当番弁護士の意見を聴取しなければならない（改正法 173 条 2 項）。上記のような聴取を行う場合、検察院は弁護士が事件に関する事項について了知できるよう、事前に便宜を図らなければならないとされている（同 3 項）。

さらに、《2019 年認罪認罰意見》においても、当番弁護士の職責が以下のように総括された。当番弁護士は、被疑者、被告人の合法權益を保護し、認罪制度の性質と結果を十分に理解させ、自発的に罪を認めることを確保する役割を担い、次の職務を行う。（一）被疑者、被告人に法律相談を提供し、訴追されている罪名、関係法律規定、認罪制度の性質と結果を告知すること、（二）手続き適用に関する意見を提出すること、（三）強制措置変更申請の幫助をすること、（四）

検察官の認定した罪名、量刑意見に対し、意見を提出すること、(五) 事件処理について、裁判所、検察院、公安に対し、意見を提出すること、(六) 被疑者、被告人その親族が法律援助申請をするのを幫助すること、(七) その他、法律法規に定められた事項、である。このように、当番弁護士は、主に認罪認罰制度の中において重要な役割を担う存在として位置づけられたのである。

三 認罪認罰制度の内容

1. 認罪認罰制度の目的と適用範囲

認罪認罰制度の概要は、前述した通り、被疑者、被告人が自発的に犯罪事実を認め、処罰を受けることに同意した場合、法に基づき寛大に処理することができるとする制度である。2018 年刑事訴訟法改正の目玉であり、その力の入れようは、改正法制定と同時に両院三部によって、認罪認罰制度について詳細を定めた《2019 年認罪認罰意見》が発付されたことからわかる。

同意見によると、認罪認罰制度の目的は、正確かつ時宜にかなった犯罪懲罰、人権保障の強化、刑事事件の煩雑・簡単な分流、司法資源の節約、社会矛盾の解消、国家統治体系及び統治能力の現代化などとされる。公判中心主義に向けた訴訟改革を推進する上で生じた刑事手続きの増加に伴い、手続きの簡略化が可能な事件については、司法資源を節約しつつ、適切かつ迅速な犯罪懲罰が可能となるような仕組みが不可欠となったため生じた制度である。他方で、被疑者に対する自白強要の危険が拡大する等、権利保障がおろそかになるという危険を孕むため、昨今の人権保障強化の流れに逆行しない制度構築が切望されていた。そのようなバランスの取り様を模索しつつ、モデル地区における 2 年間の試行期間を経て、2018 年の立法化に至ったのである。

認罪認罰制度の適用範囲は、刑事訴訟の全過程とされており、捜査、起訴、公判の各段階で適用される。また、罪名と法定刑によって限定されず、すべての刑事事件に適用することができ、罪の軽重或いは罪名の特殊性等を理由に被疑者、被告人が自ら罪を認め寛大に処罰される機会を奪ってはならないとされている。但し、一律に適用されるわけではなく、被疑者、被告人が罪を認めた後、寛大な処分をするか否かは、司法機関（公安、検察、裁判所）が事件の具

体的情況に鑑みて決定する。また、3年以下の有期徒刑の可能性のある事件については、法に基づき、なるべく簡潔に、迅速に、寛大に処理すべきであり、相当な処理原則と事件処理方式を探索すべきであるとされていることから、比較的軽微な事件については、認罪認罰制度を積極的に活用していく方向にある。

2. 「認罪」と「認罰」の意味

「認罪」とは、被疑者、被告人が自発的に自己の犯行についてありのままに供述し、訴追された犯罪事実には異議がないことをいい、「認罰」とは、被疑者、被告人が、真に罪を悔い、自発的に処罰を受け入れることをいう。公判前段階である起訴審査段階における「認罰」とは、人民検察院が予定している起訴・不起訴の決定を受け入れることであり、人民検察院の量刑意見を認め、認罪認罰具結書（誓約書）に署名をすることで完了する。その後起訴されると、公判廷において上記具結書が確認され、刑罰を自発的に受け入れることとなる。

訴追された犯罪事実の主要部分は認め、個別の事実や情状に異議があるにすぎない場合、或いは、行為性質については弁解をするが司法機関の認定した意見を受け入れると表示した場合、認罪の認定に影響はない。被疑者、被告人が数罪を犯したが、その一罪或いは部分的な事実のみありのままに供述したにすぎない場合、すべての事件について「認罪」があったとすることができず、認罪認罰制度を適用することはできないが、ありのままに供述した部分について、人民検察院は、寛大な処分をとるよう意見を提出することができ、裁判所は寛大に処罰をすることができる。

「認罰」にあたり考察すべき点は、被疑者、被告人の後悔の態度と表現である。被害者に対する犯罪構成物の返還、損害賠償、謝罪等の事情が考慮される。被疑者、被告人が「認罰」しているものの、隠れて口裏合わせをする、証人の証言を妨害する、証拠を隠滅、偽造する、財産を隠匿、移転する、財産があるのに損害賠償をしない等の場合には、認罪認罰制度を適用することはできないとされている。

3. 寛大な処分

「認罪認罰」が認められると、「従寛」、つまり寛大な処分が適用される。「従

寛」とは、実体上の寛大な処罰及び手続き上の簡潔な扱いをいうとされている。「寛大な処罰」の具体的内容は、刑訴法上は具体的に定められておらず、両院三部の意見をもとにして検察官の裁量によって決せられる。寛大な処罰とは、刑の減輕もしくは免除を指し、犯罪行為の性質が比較的軽く、人身に対する危険も小さい場合、特に初犯、偶然犯は「寛大」の幅を広くするとされる。他方、犯罪行為の性質が重く、人身に対する危険性が大きい場合、特に累犯、再犯等は「寛大」の幅を厳しく把握すべきとされている。国家の安全に危害を及ぼす罪、公共安全犯罪、重い暴力犯罪など社会一般が感心を持つ重大な事件については、寛大な処分には慎重を期し、人民の公平正義観念に明らかに违背しないよう事件処理をしなければならないとされている。

認罪認罰制度が適用される場合も、証拠裁判主義は貫徹され、有罪の裁判を行うときは、犯罪事実が明確であり、証拠が確実かつ十分でなければならない、被疑者・被告人が罪を認めたからといって、証拠による証明の基準を下げてはならないことが同意見で確認されている。被疑者・被告人が罪を認めたが、証拠が充分でなく、その有罪を認定できない場合、法に基づき事件を取消し、不起訴の決定或いは無罪の宣告をしなければならない。

さらに、認罪認罰事件の処理に当たり、公安、検察、裁判所の三機関は、職責の分担を行い、相互に協力し、相互に制約しなければならない、被疑者・被告人が自発的に罪を認めることを保証し、法に基づき寛大な処罰の実現を推進するとしている。司法機関は、厳格に法を執行し、司法の公正を図らなければならない、自身の法執行・事件処理活動の監督を行い、「権力と権力の取引」や「権力と金の取引」等司法の腐敗問題の発生を防止しなければならないとされている。

4. 認罪認罰による手続きの簡略化

被告人が認罪認罰している場合、公判廷における手続きが簡略化される。今回の刑訴法改正で、認罪認罰制度とともに即決裁判に関する規定が置かれた。認罪認罰している事件において、3年以下の懲役刑の場合には、被告人の同意を経て即決裁判に付することができる。即決裁判となると、法廷における証拠の調査と弁論が省略され、弁護士及び被告人が意見を述べられる機会は、結審

前の最終意見陳述のみとなる。

また、即決裁判が適用されない事件においても、法廷における調査や弁論が簡素化される（2019 年認罪認罰意見 47 条）。被告人質問も簡単な発問にとどめることができ、証拠調べも証拠の種類と内容を説明すれば足りる。

このように、認罪認罰により、被告人は、弁論の機会を奪われ、または制限されることになるため、その適用には慎重を期すべきである。容易に認罪認罰制度が適用され、手続きが簡素化されてしまえば、中国の目指す「公判中心主義」の流れに逆行しかねないのであるが、その点について警鐘を鳴らす論文はあまり見受けられない。⁸⁾

四 認罪認罰制度における当番弁護士の必要性和問題点

1. 当番弁護士への期待

このような認罪認罰制度は、増加する刑事事件を適切かつ迅速に捌き、司法資源の節約及び迅速な裁判を可能にするというメリットがある一方、事実誤認や冤罪の危険性が高まるという問題も抱える。被疑者、被告人は、「寛大な処罰」という蜜に誘引され、捜査官に迎合的な供述をするおそれがある。そのような事態を防ぐためには、被疑者、被告人が真に認罪認罰制度を理解し、その効果を正確に理解した上で、供述内容を決することができるような仕組みを構築しなければならない。また、捜査官側にとっても、被疑者、被告人が自供さえすれば、簡易な手続きで刑事裁判を行えるという点で、これまで以上に被疑者、被告人の供述聴取に躍起になるものと考えられる。行き過ぎた取調べは、現在においても未だ問題視されている拷問などによる自白の強要を増長させるものといえよう。このような、「捜査官に迎合的な被疑者、被告人」と、「行き過ぎた取調べを行う捜査官」という構造は、容易に事実誤認や冤罪を生み出すことになるといえよう。

8) 汪海燕「完善刑事诉讼中认罪认罚从宽制度」人民法院報（2017 年）、陈光中「认罪认罚从宽制度实施问题研究」法律適用（2016 年）、屈新・吕云川「从有效到正义 律师在场权在我国适用空间」人民法治等を参照。

以上のような危険を防止するために着目されたのが、2006年から試験的に導入されていた「当番弁護士」の存在である。当番弁護士による即時の法的援助を可能とし、被疑者、被告人の権利保護を手厚くするとともに、認罪認罰具結書への署名の際の立会いを通じて、認罪認罰制度の適法性を担保する狙いがある。その担い手として、私選弁護士だけでは到底足りず、認罪認罰制度の適用を望む被疑者に対し、広く、無料かつ迅速な法的サービスを可能とし、認罪認罰制度を推し進めるために、当番弁護士に多くの期待が寄せられることとなったのである。

2. 当番弁護士の重責

新しい刑事制度改革の要たる認罪認罰制度の適法性を担保するための役割を担当弁護士が担うこととなった結果、当番弁護士は、過度の重責を担うこととなった。そもそも、当番弁護士制度の発足当初、中国における当番弁護士とは、日本におけるそれと同様に、弁護士として弁護を行う前段階として、早期かつ迅速な法的サービスを提供することに意義があり、法律援助制度を補完し、弁護士依頼権の実質的な保障を強化するものとして位置づけられていた。しかし、認罪認罰制度の試行、制度化により、同制度において担うべき当番弁護士の役割に重点が置かれる結果となり、早期かつ迅速な法的サービスを提供する以上の多岐にわたる職責が課せられたのである。

前述の両院三部《2019年認罪認罰意見》において規定されている通り、当番弁護士は、被疑者が罪を認めるにあたり、司法機関からの通知を受けて被疑者と面会しなければならない、認罪認罰制度の具体的内容及び同制度が適用された場合の法的効果について、被疑者に対し十分な説明をしなければならない。その上で、被疑者がとる対応について法的アドバイスをするとともに、検察官の認定した罪名、量刑意見、事件処理について、司法機関に対し、意見を提出しなければならない。検察官も、事件審査をするにあたり、認罪認罰制度を適用する場合は、当番弁護士から様々な意見を聴取しなければならない、当番弁護士は、罪名や量刑、手続き等について意見を述べなければならない。このように、認罪認罰制度が適用される場合、当番弁護士は、捜査の初期段階において被疑者から事情を聴き、今後の刑事手続きの流れやおおよその事件処理の方向性を述

べ、被疑者の精神的不安をやわらげるといった基本的な事項にとどまらず、本来は弁護人として行うべき検察官との折衝も行わなければならないのである。

そして、更なる重責として、被疑者が罪を認め、検察官の主張する量刑意見に従う旨の誓約書に署名を行う際、立会人としてその任意性と合法性を担保する役割を担うこととなった。被疑者にとって、認罪認罰具結書に署名すれば、量刑上の恩恵を受けられる一方、手続き上の権利を一定程度制約されることになり、慎重な選択を要する。そのような選択に弁護士を介入させ、誤った知識に基づく不適切な選択を回避し、認罪認罰制度の公正性を保持することが可能となる。さらに、具結書への署名を巡り、検察官から被疑者に対し有形無形の圧力がかけられることを防止するためにも、弁護士による立会はメリットがある。しかし、認罪認罰の結果の重大性ゆえに、当番弁護士は、被疑者との密接なコミュニケーションをとらねばならず、事件を熟知するための努力が必要となる。この点について、認罪認罰の結果の重大性ゆえに、万が一被疑者にとって不利な状況となった場合には、弁護士は避難を浴びることになり、職業としてのリスクを背負うこととなるとの指摘もある⁹⁾。法律援助当番弁護士の職務に関する意見7条でも「当番弁護士は、当事者の訴訟行為を誤導してはならない」とされており、万が一事件処理に誤りがあった場合、弁護士に重い責任が負わされるのではないかと懸念されている¹⁰⁾。弁護士への風当たりが強い中国では、一つの失敗が、それが弁護士としてとるべき最善の手段であったかどうかを問わず、強いバッシングを受ける原因となりかねない。当番弁護士を引き受けることは、弁護士にとって重責となっているのである。

3. 当番弁護士職務遂行上の不都合

(1) 接見交通権及び証拠閲覧権についての問題

上述の通り、当番弁護士は、被疑者の身柄拘束後、初期の法律相談を行うという職務のみならず、ほぼ弁護人としての役割を担う。その適切な職務遂行の

9) 張英哲「再谈律师在场权－以我国值班律师值为切入点」太原城市职业技术学院学报（2019年）192頁。

10) 汪海燕「三重悖离：认罪认罚从宽程序中值班律师制度的困境」法学雜誌（2019年12期）16頁。

ためには、被疑者とのコミュニケーションを積極的に図り、証拠を閲覧するなど事件の見通しを立てるための様々な努力が不可欠となる。それにも関わらず、試行段階では、当番弁護士には接見交通権及び証拠閲覧権が認められておらず、当番弁護士の職務遂行を困難にしていた。

まず、接見の点について、裁判所、検察、公安（および看守所）は、当番弁護士による法的援助の機会を担保すべく、被疑者、被告人に対し、当番弁護士との「約見権」を告知し、その便宜を図らなくてはならない（改正法 36 条 2 項）。約見権とは、接見交通権とは異なり、被疑者、被告人が当番弁護士との面会を望む際に、時間を約して面会を行うものであり、弁護士自身が面会を要求するものではない。認罪認罰制度の試行段階では、被疑者、被告人と当番弁護士との面会が可能となるのは、当該「約見権」が行使される場合に限っており、弁護人は被疑者との接見を望むことはできなかった。受動的に被疑者とのコミュニケーションを図れるにすぎず、詳細な事情聴取をする術がなかったのである。

また、試行段階では、当番弁護士の証拠閲覧権も認められていなかった。この点は、日本の当番弁護士制度と比較して考えると、特に問題はないように思える。なぜなら、日本の当番弁護士は、身柄を拘束された被疑者に対し、早期の法的サービスを施し、身柄拘束から来る精神的負担を取り除き、今後の刑事手続きのありようを説明すれば、任務としては完了し、その後、引き続き弁護人となった場合には、弁護人として接見交通権や証拠閲覧権を行使すればよく、弁護人にならなかった場合は、職責を果たした以上、それ以上の接見や証拠閲覧の必要性はないからである。しかし、中国では、当番弁護士を認罪認罰制度の合法性担保のための必要不可欠の存在と位置付け、認罪認罰具結書の署名の立会いや、その他当番弁護士への意見聴取の機会が設けられた。認罪認罰具結書の合法性や事件処理に関する意見を述べるためには、事件についての詳細を了知する必要がある、証拠閲覧権の保障が切望されていた。

そのような要望に応える形で、《2019 年認罪認罰意見》では、検察官による起訴審査が開始した日より、当番弁護士は、証拠閲覧することができ、事件を了解することができるとされた。当該権利を実質的なものとするために、裁判所、検察院は、当番弁護士が証拠閲覧できるよう便宜を図らなければならない。

また、当番弁護士にも接見交通権が保障されるに至った。それに伴い、看守

所は、当番弁護士が接見できるよう便宜を図らなければならないとされた¹¹⁾。当番弁護士の法律相談、証拠閲覧、接見、意見書提出等法律援助活動に関する情報は、事件調書に記録して、移送しなければならないとされ、事後的にその適正をチェックできるようになっている。

もともと、これらの権利は法律上の権利ではなく、弁護士の権利行使の後盾としては弱い。また、接見及び証拠閲覧の際、看守所等の担当機関は弁護士がスムーズにそれらを行えるよう便宜を図らなければならないとしているが、手続きの詳細が定められているわけでもなく、各機関の裁量に委ねられている。そもそも、通常の弁護人による弁護活動に関しても、接見交通権と証拠閲覧権が十分に保障されているとはいえない現状がある¹²⁾。したがって、接見交通権や証拠閲覧権が《2019 年認罪認罰意見》において認められたと言っても、実質的な保障がなされたとはいえないのである。

(2) 報酬についての問題

職務上認められるべき権利が不足するばかりではなく、当番弁護士に対する報酬が少ない点も問題となっている。当番弁護士制度は無償のサービスであるから、十分な報酬が得られないのは否めないとしても、上記の通り弁護人と同様の重責を担うのに対し、得られる利益があまりにも少ない。ある地域では、当番弁護士が 1 日数件ないし数十件の案件を担当した場合の報酬は、日給で 150 元（日本円で 2400 円）程度となっている¹³⁾。このような状態では、有用な人材が当番弁護士から遠ざかることは明白であり、また、当番弁護士に就任したとしても、当番弁護士の勤労意欲が下がるため、結果として有効な法的サービスが受けられず、被疑者、被告人の権利保護が図れないといった事態を招くのである。

11) 国家安全に危害を加える犯罪、テロ犯罪について、当番弁護士が捜査機関に接見をするには、捜査機関の許可が必要となっている。

12) 拙稿『中国刑事手続きにおける『公判中心主義』に向けた取組みと 2012 年刑訴法改正後の『刑事弁護制度』の現状』創価ロージャーナル第 12 号（2019 年）110 頁以下。

13) 前掲 10 論文 5 頁。

(3) 当番制についての問題

当番弁護士は、基本的にその名の通り「当番制」であり、一人の弁護士が一人の被疑者を一定の手続期間担当する弁護人とは異なる。よって、初回の法律相談を受けた当番弁護士と認罪認罰具結書の署名時に立ち会う弁護士が別であることが想定される。そのような事態に上記のような職業リスク、低報酬などの事情が相まって、当番弁護士自身が深く事件に介入することを避けるという傾向にもある。

このような点に考慮し、《2019年認罪認罰意見》では、身柄を拘束された被疑者は、異なる訴訟段階において、看守所に派遣されて駐在している同一の当番弁護士に法律援助の提供を受けることができるとしている。また、身柄を拘束されていない被疑者、被告人は、一段回前の手続きにおける当番弁護士がその後の手続き段階においても法的援助を継続するよう求めることができる。被疑者は、請求さえすれば、初回の法律相談と同一の弁護士に、その後の相談及び認罪認罰具結書署名時の立会いまでを依頼できるということになる。当番弁護士は「当番制」ではなく、「担当制」、「固定制」となり、一段と弁護人としての要素が強まっているといえる。

4. 認罪認罰具結書署名時の立会い

検察官は、被疑者が罪及び検察官主張の量刑意見を認め、認罪認罰具結書に署名する際、弁護人もしくは当番弁護士を立ち合わせなければならない¹⁴⁾。これは、被疑者が署名をする際、捜査官から威力や偽計等を受けるのを防止し、認罪認罰制度の適正化を図ることを目的としており、被疑者の権利保護の見地からは見習うべき点が多い。

とはいえ、実際の所は、被疑者の権利保護という目的自体は否定されないものの、前述の通り当番弁護士が職責を十分に発揮できるだけの体制が整えられていないことから、当該目的を果たすことは困難な状況にある。体制の不備の

14) 被疑者、被告人が自発的に罪を認めるにあたり弁護人がいない場合に、当番弁護士の援助を拒絶した場合、裁判所、検察院、公安機関は、これを許可し、事件調書に記録し、事件とともに移送する。但し、公判段階において、具結書に署名をする場合、検察院は当番弁護士に通知し在廷させなければならない（意見14条）。

みならず、弁護士自身にも、立会いによって十分かつ適切な法的アドバイスを施せるだけの素質、能力を備えていない者が多く、その研修体制も十分ではない。

他方で、当番弁護士による立会いは、被疑者の権利保護という目的以外の効果を及ぼすとして、捜査機関からは歓迎されている。従来、弁護士による捜査の介入には、捜査機関による抵抗があり、現在も解消されたとはいえない。しかし、弁護士による取調べの立会いに関する試行についてのアンケートにおいて、多くの捜査員が弁護士の立会いを肯定的に捉えていたのである。¹⁵⁾

それはなぜか。それは、当番弁護士が、捜査官の行為の適法性を証明する証人としての役割を担うとされているからである。認罪認罰が行われた場合、裁判所は、公判において認罪の任意性と具結書の内容の真実性及び合法性について審査しなければならない（刑訴法 190 条）が、その真実性と合法性について当番弁護士を捜査官側の証人とする点に大きな意義がある。そこでいう「証人」とは、捜査官の行為を監視し、認罪認罰制度の違法性を指摘する存在としての証人ではなく、捜査官の行為の適法性と認罪認罰具結書の真実性を証明する存在としての証人である。そしてその証人は、事件についての詳細を知らず、その署名時においてのみ立会いを要求された当番弁護士である可能性がある。しかし、法律の専門家たる弁護士によるチェックを経ているとして、公判段階で具結書の真実性、合法性が容易に認定されるのである。¹⁶⁾先の捜査官を対象としたアンケートで、弁護士による立会いを肯定的に評価した捜査官は、「自らの行為の合法性が証明されるのでよい」という点をその理由とした。

前述の通り、当番弁護士は看守所に駐在することになる。その点で、捜査官による弁護士の懐柔が容易といえる。そもそも、中国の弁護士には、捜査官よりの弁護士と反捜査官派ともいえる人権派弁護士とが存在し、後者は迫害の対象となっている。看守所に在駐する弁護士は、少なくとも「反捜査官派」ではないと考えられるから、捜査官側に有利な証人となりさがるのである。当番弁護士は、権利利益の保護者という地位ではなく、権力側の協力者としての地位

15) 顧永忠「关于建立侦查讯问中律师在场制度的尝试与思考」現代法学（2005 年）67 頁。

16) 朱奎彬「比较与实证 律师讯问在场权透视」四川大学学报（2008 年）。

を有するに至ったといえる。

五 おわりに

以上見た通り、中国刑事訴訟法は、認罪認罰制度の導入及びそれに伴う当番弁護士制度、即決裁判制度などの導入により、大きく様変わりした。これらは、公判中心主義に向けた取組であり、被疑者、被告人の人権保障を全うしつつ、司法の効率化を図るための「現代型」の刑事手続きの在り方とされている。しかし、効率化の名の下に、被疑者、被告人に認められるべき防御権の保障が不十分となり、公判中心主義が形骸化するおそれがある。

本稿では、新たに創出された各制度の概要を述べ、いくつかの問題点を提起するにとどまった。今後、実務における経験の積み重ねを見つつ、更なる問題点について研究を重ねていきたい。